

工業統計調査規則

昭和26年12月28日 通商産業省令第81号
改正昭和27年12月26日 通商産業省令第98号
昭和29年10月25日 通商産業省令第58号
昭和30年11月18日 通商産業省令第61号
昭和31年10月20日 通商産業省令第51号
昭和34年10月14日 通商産業省令第107号
昭和36年9月7日 通商産業省令第76号
昭和38年10月9日 通商産業省令第120号
昭和39年11月18日 通商産業省令第127号
昭和40年11月5日 通商産業省令第134号

- (省令の目的)
- 第1条 工業統計調査(指定統計第10号。以下「工業調査」という。)の施行は、この省令の定めるところによる。
- (調査の目的)
- 第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。
- (調査の期日)
- 第3条 工業調査は、毎年12月31日現在によつて行なう。
- (調査の範囲)
- 第4条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類ならびに疾病、傷害及び死因分類を定める政令(昭和26年政令第127号)第2条の基に基く日本標準産業分類(昭和26年統計委員会告示第6号)に掲げる大分類F―製造業に属する事業所について行なう。
- (調査の種類)
- 第5条 工業調査は、甲調査、乙調査および丙調査とする。
- 2 甲調査は、前条の調査の範囲のうち従業者20人以上のもの(製造、加工または修理を行なっていない本社または本店であるものを除く。)について行なう。
- 3 乙調査は、前条の調査の範囲のうち従業者19人以下のもの(製造、加工または修理を行っていない本社または本店であるものを除く。)について行なう。
- 4 丙調査は、前条の調査の範囲のうち事業所2以上を経営する企業の本社または本店であるものについて行なう。
- (調査事項)
- 第6条 工業調査は、左の各号に掲げる事項について行なう。
- 1 事業所名
- 2 事業所所在地
- 3 本社または本店名およびそれが会社の場合にはその資本金額または出資金額
- 4 本社または本店所在地
- 5 事業内容
- 6 他事業所の有無
- 7 経営組織
- 8 従業者数
- 9 月別常用労働者数
- 10 現金給与総額
- 11 原材料および燃料使用額
- 12 原材料および燃料在庫額ならびに半製品および仕掛品額
- 13 電力使用額
- 14 委託生産費
- 15 主要原材料名
- 16 作業工程
- 17 主要製品名
- 18 製造品ならびにくずおよび廃物出荷額
- 19 製造品在庫額
- 20 加工賃および修理工賃収入額
- 21 内国消費税額
- 22 有形固定資産の現在高、取得額、除却額および減価償却額
- 23 敷地面積および建築面積
- 24 工業用水使用量
- (調査票の様式)
- 第7条 甲調査、乙調査および丙調査は、それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲、乙および丙(以下「調査票」と総称する。)によつて行なう。
- (申告義務)
- 第8条 第4条の規定による事業所の管理責任者(以下「申告義務者」という。)は、第5条の区分に従い、前条の調査票に掲げる事項について申告しなければならない。
- (準備調査)
- 第9条 市町村長(東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。)は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施にさきだつて統計調査員に準備調査を行なわせ、通商産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿(以下「準備調査名簿」という。)3部を作成させなければならない。
- (調査の方法)
- 第10条 甲調査、乙調査および丙調査は、統計調査員が申告義務者に配布する工業調査票により行なう。
- 2 申告義務者が調査票の配布を受けなかつたときは、調査票提出先にその旨を申し出て配布を受けなければならない。
- 第11条 削除
- (調査票の提出)
- 第12条 申告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名なつ印した上、2部を翌年1月31日までにその事業所の所在地の市町村長に提出

- しなければならない。
- 2 甲調査の申告義務者のうち鉱業法(昭和25年法律第289号)の適用を受ける精錬所の管理責任者は、前項の規定にかかわらず、工業調査票甲3部を翌年1月31日までにその事業所の所在地を管轄する通商産業局長に提出しなければならない。
- 第13条 市町村長は、市町村(東京都内の区のある地域では区。以下同じ。)内の準備調査名簿および調査票を取りまとめて調査事項記載上の不備を点検し、準備調査名簿の1部を保存し、準備調査名簿2部ならびに工業調査票甲、乙および丙各2部を翌年2月末日までに都道府県知事に提出しなければならない。
- 2 通商産業局長は、調査票を取りまとめて調査事項記載上の不備を点検し、工業調査票甲1部を保存し、2部を翌年3月31日までに通商産業大臣に提出しなければならない。
- 第14条 都道府県知事は、準備調査名簿および調査票を取りまとめて調査事項記載上の不備を点検し、準備調査名簿1部ならびに工業調査票甲、乙および丙各1部を保存し、準備調査名簿1部ならびに工業調査票甲、乙および丙各1部を翌年3月31日までに通商産業大臣に提出しなければならない。
- (調査の指揮監督)
- 第15条 都道府県知事は、通商産業大臣の指揮監督を受けて、調査の執行をつかさどる。
- (統計調査員)
- 第16条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第1項の規定に基き、統計調査員(以下「工業調査員」という。)を置く。
- 2 工業調査員は、市町村長の指揮監督を受けて準備調査、甲調査、乙調査、丙調査およびこれに関連する事務に従事する。
- 第17条 工業調査員は、都道府県知事が任命する。
- 第18条 工業調査員の任期は、1年とする。ただし、重任を妨げない。
- 2 都道府県知事は、工業調査員が統計法に違反し、任務を怠り、または、その他の不都合の行為があつたときは、任期中であつても解任することができる。
- (統計職員)
- 第19条 工業調査には、統計法第10条第3項但書の規定により、同条第1項に規定する統計官および第2項に規定する統計主事以外の者をも従事させることができる。ただし、租税の賦課、徴収に従事する者は、除かなければならない。
- (実地調査)
- 第20条 工業調査に従事する統計官、統計主事、工業調査員および前条に規定する者は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、左の各号に掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、または関係者に対し質問することができる。
- 1 現金給与総額
- 2 原材料および燃料使用額
- 3 原材料および燃料在庫額ならびに半製品および仕掛品額
- 4 電力使用額
- 5 委託生産費
- 6 製造品ならびにくずおよび廃物出荷額
- 7 製造品在庫額
- 8 加工賃および修理工賃収入額
- 9 有形固定資産の現在高、取得額、除却額および減価償却額
- 10 敷地面積および建築面積
- 11 工業用水使用量
- (集計および公表)
- 第21条 通商産業大臣は、調査票を審査集計して、集計完了の際公表する。
- 2 市町村長または都道府県知事は、調査票を集計公表しようとするときは、通商産業大臣の承認を受けなければならない。
- (準備調査名簿および調査票の保存期間)
- 第22条 市町村長の保存する準備調査名簿、都道府県知事の保存する準備調査名簿および調査票ならびに通商産業局長の保存する工業調査票甲の保存期間は、2年とし、通商産業大臣の保存する準備調査名簿および調査票の保存期間は、3年とする。
- (調査票の使用)
- 第23条 通商産業大臣または都道府県知事は、統計法第15条第2項の規定により調査票を左の各号に掲げる調査事項に限つて、事業所名簿作成の資料として使用することができる。
- 1 事業所名
- 2 事業所所在地
- 3 本社または本店名およびそれが会社の場合にはその資本金額または出資金額
- 4 本社または本店所在地
- 5 経営組織
- 6 従業者数
- 7 主要製品名
- 2 前項の規定により、都道府県知事が調査票を使用しようとする場合は、通商産業大臣の承認を受けなければならない。
- (適用除外)
- 第24条 国および公共企業体に属する事業所については、この省令を適用しない。
- 附 則 抄
- この省令は、公布の日から施行する。

記 入 注 意

一般事項

- (1) この議定書は、わが国の選挙権に関する基本的統計資料を作成するために実施するものであります。
- (2) 調査期間が年間にわたる事業については、昭和40年1月1日から12月31日までを事業として記入して下さい。しかし、毎月1日の補給期当日とは12月31日とは異なるので、昭和40年12月31日と記入して下さい。また、昭和40年12月31日の補給期当日から次の12月31日の補給期までとして記入して下さい。
- (3) 調査地区には、資材または当分の用件で簡便でよく記入して下さい。カーボンコピーまたはタイプライターにて記入してもよくしめません。
- (4) 数字は、必ず1、2、3、4の5桁までアルファベットによるて記入して下さい。
- (5) 選挙事務上の関係は、必ず詳細を記入して下さい。
- (6) 選挙事務上の記入に必要でない項目は、必ず「その他」と記入して下さい。補給期を用いて、選挙事務上の記入に必要でない項目は、必ず「その他」と記入して下さい。必ず選挙事務上の記入して下さい。ただし、補給期を用いて記入する場合でも記入すべきものは、補給期でない、調査期間の日に記入して下さい。

別事項

- 事業所の名称** 2 本社は主たる支店の名称
商号その他該社に用いられる近似的な名称を記入して下さい。定まつた名称のない場合は、事業主の氏名を記入して下さい。
- 4 経営組織**
組合とは、法人格をもった組合をいいます。法人格をもたない四名組合などは個人を含めて下さい。
- 6 従業員数**
- (1) 常用労働者について、長期欠勤者で、この月においていかなる給付も受けていない状態にある者は、常用労働者に含めないで下さい。常用労働者については昭和47年10月31日現在の労働者と労働者及労働者以外者を記入して下さい。
- (2) 職工とは、技術的、管理的、専門的なまたは思慮的職務に従事する人をいい、常時勤務に従事する役員も含めます。
- (3) 労務委員とは、職員以外すべての常用労働者をいい、守衛、小使、駐宅等も含めて下さい。
- (4) 職員と労務委員の職務に従事している者は、その勤務した時間の長短に従つて、下列の如き等級に分けます。
① 専任事務員 専任事務員は、実際にこなさされているおれより仕事(実業)の業務・手配し、主任級のものは含めないで下さい。
② 個人事業主の家庭で、専任従事する者が普通の給料、賃金を支給されている場合は、労働者に含めて下さい。
- 7 月別常用労働者数**
12月末の数、6従業員数の職員と労働者の計に一致しなければなりません。
- 8 現金給与総額**
- (1) 所得税、保険料、組合費等を差し引かない前のいわゆる総支払金額を記載して下さい。
① 常用労働者に対する基本給、手当などには、労働契約、雇用保証、あるいは給付規定等によってあらかじめ定められている給付体系によるものがある。たとえば、基本給のうち、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などを含め、昭和49年1年間1人あたり支払われた金額より4割間隔に支払うべしとのように特定された金額を記入して下さい。
② 特別に支払われた給当とは、一時給当に基づいて、特別に支払われた突発資金、結婚手当、期末賞与等であり、昭和49年1年間に支払われた突発金と金額を記入して下さい。
- (2) 臨時労働者は、常用労働者と全く異なる。臨時労働者は雇用の現況に対して見合った給付、役務費支出および福利厚生費に対する前掲以外の現金給付を受ける。昭和49年1年間に実施された現金と金額を記入して下さい。
- 9 燃料代、電力、電力の使用割合及び養生衛生費**
- (1) 燃料代は、石炭、石油、天然ガス、重油、軽油、灯油、木炭、薪、木質チップ、太陽熱、地中熱、風力、水力、原子力、バイオマス等のエネルギー源を指す。

ために使用した場合は、はじめの原材料の金額だけを原材料使用額に含め、

- (2) 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものおよび委託、社業、本業、販売、販売のための第一次受入れ動向によって自家取得したもの、の使用済み見取り市価によって記入しなくてはならない。
- (3) 原料材料使用品には、燃料以外のすべての製造、加工工程の原料材料を含めて記入し、工場製造物や材料、消費品には、工場建設、工場、機械などの小の修繕に用いた材料、耐用年数に達しない消耗品、器具および資材品、換装品などの他生産物および労働物の商品品とみなされて記入する。建築物資、運搬、建設材料など主要設備の材料、必要となる場合により使用された原料物の関連設備材料にこれに上すべきものは含まない。
- (4) 燃料は使用済みとなるまで、原料物として使用された場合は、燃料使用品として記入し、燃料使用品として使用されたものは、燃料使用品として記入する。同一企業に属する他の事業所から受け入れたものおよび委託、社業、本業、販売、販売のための第一次受入れ動向によって自家取得したもの、の使用済み見取り市価によって記入しなくてはならない。
- (5) 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものおよび委託、社業、本業、販売、販売のための第一次受入れ動向によって自家取得したもの、の使用済み見取り市価によって記入しなくてはならない。
- (6) 電力費用には、従業員が消費した電力と定額購入の購入代金とを合わせて記入する場合は、金額別に前者による材料金の合計金額を記入して下、同一企

業の2以上の工場に送電している自家発電所が他に余剰電力を販売した場合は、この販売電力は昭和40年1年間製造品出荷額のもつとも多い事業所において、13品目別製造品出荷額に記入して下さい。

④ 委託生産品は、原材料を支給しないで他に製造を依頼したいいわゆる注文製造品の代金を含めないで下さい。

- 1 製造品、原材料、仕入れの買取額および買掛金、仕掛品高
 (1) 下請加工したものに他から受けた原材料および下請加工した製造品の存在は、それぞれ認めない。
 (2) 金銀。帳簿価額によって記入してよい。これにより毀損とされ、その半額および有年未払の見引品目別製造品在庫額によって記入してよい。
 (3) 製造品の有年在庫額は、13品目別製造品在庫額と一致していなければならない。
 2 有形固定資産
 (1) 金銀。帳簿価額によって記入してよい。これにより毀損とされ、見引品目別製造品在庫額の場合に認めない。以下に要する。
 年 初 現 在 高
 減価償却を直接法によって行っている場合は、その資産の年初の帳簿価額、減価償却費と償却法によって行っていない場合は、その資産の取得価額から昭和39年末までの帳簿価額の累計額を差し引いた価額を記入してよい。

- 138 加工賃収入額

この調査において、加工というものは、他から支給された主要原材料によつて製造し、あるいは、他の所有に属する製品、半製品に加工、処理を加へ、これによつて加工賃を受け取る場合に限ります。したがって、普通に加工程とよばれる業種に属する事例でも、自己の所有に属する原材料や製品に加工する場合に、この事業所の製造品となり得るから、これらは、13品目別製造品目表(前項)に記入して下さい。

- ### 13二 修理料収入額

- (2) 船舶の修理、航空機および航空機用設備のオーバーホールについては、修理としないで自己所有原材料による場合は、13イ品目別製造品出荷額に、原材料の支給を受けた場合は、13-加工貨取入額に記入して下さい。

17. 主要原材料名

は、最初購入した細花を記入するのであつて、細糸を記入するものではありません。また、他の工場で作られた機械用剪物を購入、または支給され、これに機械加工をして機械の製造を行なう場合は、この機械用剪物を記入して下さい。

- ## 18 作業工程

のについて、この事業所の作業の工程を、段階的に説明して下さい。2種以上の製法のある製品については、そのうちいずれの方法によっているか、また自動機械によっているか、手作業によっているかなどの要点を明確に記入して下さい。

- 10イ 本欄記載の地価は、

(1) 敷地面積については昭和40年12月31日現在において、事業者が使用（貸出を含む。）している敷地の全面積を記入して下さい。ただし、敷区、社宅、寄附金、グラウンドおよびその他福利厚生施設等に使用している敷地を、生産設備（倉庫等を含む。）などの敷地と道路（公道）へい、さくなどにより明確に区別される場合ならびにこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合を除いて下さい。

- (2) 事業所の隣接地

(4) 延べ建築面積には、事業所の敷地内にある全建築物の各階の面積の合計を記入して下さい。なお、延べ建築面積が建築面積と同じ場合は、同じ数字を記入して下さい。

- (1) 取得面積には

(2) 取得価額には、工業用地とするための整地費、埋立費、補償費等の諸費用を含めて買入または買入契約を締結した場合は、その価額としますが、それらの諸費用を含めないいわゆる買入または移築の場合は、これらの諸費用を推定して用地取得価額に含めて下さい。なお、対価の支払がなくても買

- (3) 公有水面(河、

(4) 地目別区分の埋立地（埋立予定地を含む。）とは、公有、私有を問わず河、海、沼、湖などを埋立する場合をいいます。

- 公共水道には、考

(1) 工業用水道とは、飲用に適しない工業用水を供給するものです。

- す。

(4) 伏流水には、河川敷または旧河川敷内において集水堰きよによつて取水する水の量を記入して下さい。

- ④ 井戸水には、
鉄分

(7) 回収水には、この事業所内で一使用した水を、冷排塔、戻水池、沈でん

- なれ、上巻の回廊

(1) ボイラー用水とは、ボイラー内で蒸気を発生させるために使用される水の

- (2) 原料用水とは、

製品の洗浄には、原料、半製品、製品などの浸漬槽等物理的な処理を加えるために使用される水をいいます。たとえば、バルブ製造工場におけるバルブの浸漬槽用水、ビスコース製造工場における苛性ソーダの溶解用水、染色用水等がこれでありす。

(2) 洗じよう用水とは、工場半製品、製品などの洗じよう用に供される水のことをいいます。

- (5) 冷却用水とは、

(7) その他とは、上記のいずれにも属さない用水。たとえば、工場内の従業員、員の飲用水、雑用水をいいます。

通商產業省